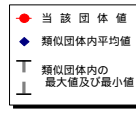


(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

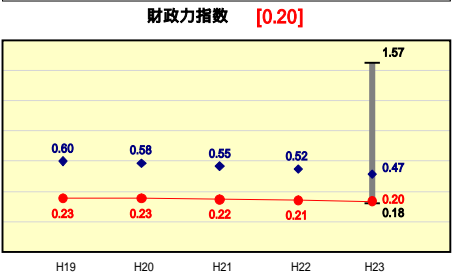
人口	10,834人	(H24.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	194.80km ²		実質赤字比率	- %
歳入	8,983,374千円		実質公債費比率	11.3 %
歳出	8,498,636千円		将来負担比率	57.6 %
経常収支	478,887千円			
標準財政規模	5,587,256千円			
地方債現在高	10,162,553千円			

市町村類型	H19	- 2	H20	- 2	H21	- 2
(年度毎)	H22	- 2	H23	- 2		



市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく(実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない)団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。『人件費・物件費等の状況』の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

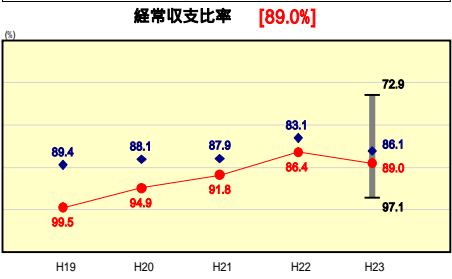
財政力



類似団体内順位 72/75 全国平均 0.51 徳島県平均 0.41

財政力指数の分析値
本町では、過疎化等の影響により全国平均を大幅に上回り高齢化が進んでいる。(全国高齢化比率24.2%・つるぎ町38.8%[H24.1月現在])また、町税の徴収率においては、長引く不況等の影響により平成22年度が95.1%に対し平成23年度は94.5%に減少している。今後、納税義務者が減少すると思われる。徴収率の向上は見込めないため、定員管理の徹底や投資の経費に抑制をより一層行い、歳出全体の抑制に努める。

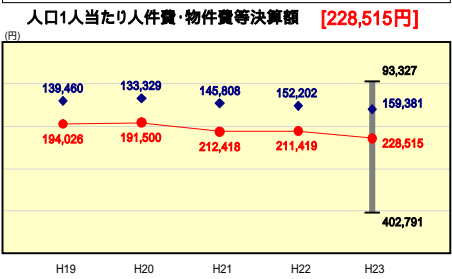
財政構造の弾力性



類似団体内順位 45/75 全国平均 90.3 徳島県平均 87.5

経常収支比率の分析値
町村合併時と比較すると大幅に改善されているが、(平成17年度104.3%)依然として類似団体を上回る状況であるため、人件費カット(平成18年度から平成21年度)、物件費の削減、補助費の削減(各種団体への補助金は必要に応じた予算措置)等経常的経費の削減を努めている。また、今後においても類似団体の数値を下回ることを目標に全事業の自身を精査し、事業規模の縮小・廃止等に努め、経常経費の削減を図る。

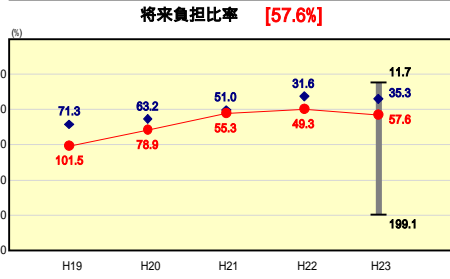
人件費・物件費等の状況



類似団体内順位 68/75 全国平均 119,477 徳島県平均 137,358

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値
人件費、物件費及び維持補修費の合計額の人口1人あたりの金額が類似団体平均を上回っているのは、主に人件費が要因となっている。定員管理の状況からみても職員数が類似団体平均を大きく上回っている状況のため、現在、定員管理の適正を図るため、「第2次つるぎ町集中改革プラン」において平成26年度までに組織の再編や職員数の削減目標を定め適正化を図る方針である。

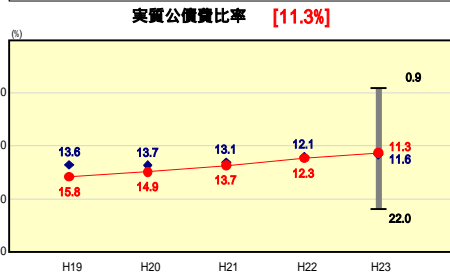
将来負担の状況



類似団体内順位 44/75 全国平均 69.2 徳島県平均 29.1

将来負担比率の分析値
平成19年度と比較すると大幅に減少しているが、類似団体平均を上回る結果となっている。平成19年度から平成22年度にかけて改善されているのは、普通交付税・臨財債・充当可能基金の増加及び公営企業債等繰入見込額・組合等負担等見込額の減少によるものであるが、平成22年度から平成23年度にかけては普通交付税等の減少や公営企業債繰入見込額の増加により悪化した。今後においては、公営企業を含めたつるぎ町全体の地方債現在高を減らし、将来的に充当できる基金を積み立て、財源確保に努めていく。

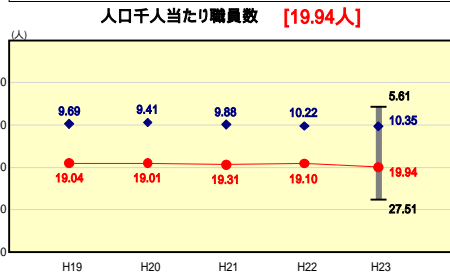
公債費負担の状況



類似団体内順位 38/75 全国平均 9.9 徳島県平均 10.3

実質公債費比率の分析値
実質公債費比率については、類似団体平均を若干下回る結果となった。今後においても補償金免除繰上償還制度を活用したこと、地方債発行の抑制等により減少する見込みであるが、普通交付税の合併算定替えの期間終了後は普通交付税が大幅に減少するため、数値が著しく悪化する見込みである。

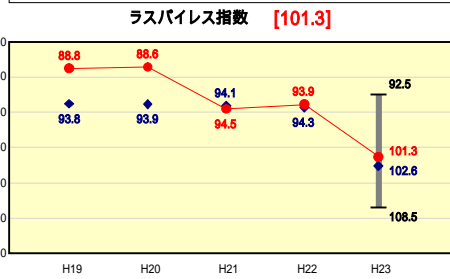
定員管理の状況



類似団体内順位 73/75 全国平均 7.17 徳島県平均 9.42

人口千人当たり職員数の分析値
町村合併等の影響もあり人口千人当たりの職員数が類似団体平均を大きく上回る状況となっている。そのため、「第2次つるぎ町集中改革プラン(H22～H26)」において、職員の新規採用の抑制(退職者3人に対し1名採用)や行政組織の再編等について具体的な数値目標を定め定員管理の適正化を図っている。

給与水準(国との比較)



類似団体内順位 22/75 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3

ラスパイレス指数の分析値
本年度は、国家公務員の一時的な給与減額措置により数値が悪化しているが、国の減額措置が無かったものと考えれば前年度数値を下回る結果となっている。(93.6%)また、同時に類似団体平均を下回る結果となっており、その理由としては、給与月額が高い退職者が10名いたこと、中途採用者の増加による各段階別給与額の減少が考えられる。今後においても「第2次つるぎ町集中改革プラン」において給与適正化に関する方針を定め、より一層の適正化に努める。